

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」、「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

(注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

## 運用報告書（全体版）

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ



第49期（決算日：2025年3月27日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る3月27日に第49期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				(参考株価指數)	投資信託券率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金			
	円	円	%	中騰落率	中騰落率	中騰落率	中騰落率
45期(2023年3月27日)	11,124	50	4.5	3,207.05	6.3	98.3	百万円 6,895
46期(2023年9月27日)	12,449	150	13.3	3,945.11	23.0	96.6	7,449
47期(2024年3月27日)	14,195	200	15.6	4,676.49	18.5	98.7	8,288
48期(2024年9月27日)	14,231	0	0.3	4,629.70	△1.0	97.7	8,257
49期(2025年3月27日)	14,283	0	0.4	4,841.69	4.6	97.0	8,040

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指標を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指標です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は前営業日の値を用いております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考株価指數)	投資信託券率	
	騰	落			
(期首) 2024年9月27日	円 14,231	% —	TOPIX (配当込み) 4,629.70	% —	97.7
9月末	14,408	1.2	4,707.55	1.7	97.7
10月末	14,039	△1.3	4,643.72	0.3	97.1
11月末	14,129	△0.7	4,615.91	△0.3	97.6
12月末	14,690	3.2	4,820.05	4.1	98.2
2025年1月末	14,438	1.5	4,786.37	3.4	98.4
2月末	13,972	△1.8	4,709.16	1.7	98.5
(期末) 2025年3月27日	14,283	0.4	4,841.69	4.6	97.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は前営業日の値を用いております。

(注) 謄落率は期首比。

# 運用経過

第49期：2024年9月28日～2025年3月27日

## 〉当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第49期首 14,231円

第49期末 14,283円

既払分配金 0円

騰落率 0.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%の上昇となりました。

## 》基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「GIMザ・ジャパン」などがプラスに寄与しました。

第49期：2024年9月28日～2025年3月27日

## 〉投資環境について

### ▶国内株式市況

**国内株式市況（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は期間の初め（2024年9月27日、対応するTOPIX終値は2024年9月26日）に比べて4.6%上昇しました。**

国内株式市況は、期間の初めから2024年12月にかけては、衆議院選挙を受け議席減となった連立与党による政策運営への懸念や、米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどがマイナスとなった一方、為替市場で円安・米ドル高となったことなどがプラスとなり、上昇基調をたどりました。

2025年1月から3月上旬にかけては、トランプ米政権がメキシコや中国などに関税を課す大統領令に署名したことなどから関税が世界経済に与える影響への懸念が改めて意識されたことや、主に半導体関連株などの米国株式下落の影響を受けたことなどから、下落しました。その後は、ウクライナを巡る地政学リスクの後退や米バーカーシャー・ハサウェイ社の商社株買い増しが明らかになったことなどを受けた割安株への物色などから、上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

## 〉当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

### 組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。  
期間末時点での各ファンドの投資比率は、  
(ご参考) 投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

## (ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2024年 9月27日	(期末) 2025年 3月27日	騰落率	運用会社
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	23.1	21.9	-3.7	三菱UFJアセットマネジメント
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	17.8	18.0	2.7	三菱UFJアセットマネジメント
フィデリティ・日本株ファンド	18.2	18.0	0.3	フィデリティ投信
シュローダー日本ファンド	16.5	16.7	3.0	シュローダー・インベストメント・マネジメント
GIMザ・ジャパン	22.1	22.4	3.2	JPMモルガン・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

(注) 謄落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

## 〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。  
 参考指数は東証株価指数（TOKYO INDEX）（配当込み）です。

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）

(%)  
5.04.0  
3.0  
2.0  
1.0  
0.0

2024/9/27～2025/3/27

ファンド

参考指数

## 》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期 2024年9月28日～2025年3月27日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,946

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2024年9月28日～2025年3月27日

## 〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	74	0.519	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(14)	(0.098)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(56)	(0.399)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	74	0.520	

期中の平均基準価額は、14,166円です。

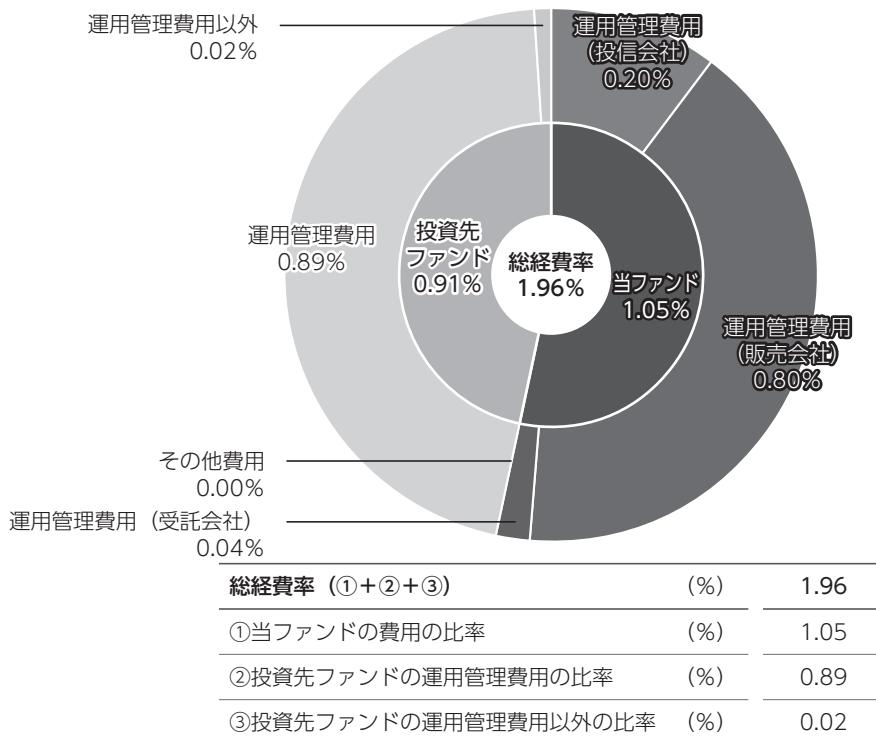
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%です。**



- (注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月28日～2025年3月27日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
ショローダー日本ファンド	—	—	38,927	56,500
三義U F J 国際 日本・小型株・ファンド	—	—	32,508	75,200
三義U F J 国際 日本株・スター・ファンド	—	—	19,315	61,200
フィデリティ・日本株ファンド	—	—	19,390	61,300
G I Mザ・ジャパン	—	—	11,583	75,600
合計	—	—	121,726	329,800

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月28日～2025年3月27日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				百万円	百万円		
投資信託証券	—	—	%	329	329	100.0	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三義U F J 信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2025年3月27日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末		
		口数	評価額	比率
シユローダー日本ファンド	千口 933,579	千口 894,651	千円 1,344,392	% 16.7
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	778,652	746,143	1,761,049	21.9
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	464,176	444,860	1,449,132	18.0
フィデリティ・日本株ファンド	467,395	448,005	1,446,161	18.0
GIMザ・ジャパン	278,915	267,331	1,801,816	22.4
合計	2,922,719	2,800,993	7,802,552	97.0

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 7,802,552	% 96.5
コール・ローン等、その他	280,265	3.5
投資信託財産総額	8,082,817	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 8,082,817,999
コール・ローン等	280,261,768
投資信託受益証券(評価額)	7,802,552,677
未収利息	3,554
(B) 負債	42,197,234
未払解約金	249,968
未払信託報酬	41,832,833
その他未払費用	114,433
(C) 純資産総額(A-B)	8,040,620,765
元本	5,629,524,383円
次期繰越損益金	2,411,096,382
(D) 受益権総口数	5,629,524,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,283円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,802,505,804円  
 期中追加設定元本額 3,959,966円  
 期中一部解約元本額 176,941,387円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4283円です。

## ○損益の状況 (2024年9月28日～2025年3月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 256,572
受取利息	256,572
(B) 有価証券売買損益	70,506,576
売買益	145,728,513
売買損	△ 75,221,937
(C) 信託報酬等	△ 41,947,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,815,882
(E) 前期繰越損益金	2,215,215,455
(F) 追加信託差損益金	167,065,045
(配当等相当額)	( 540,607,107)
(売買損益相当額)	(△ 373,542,062)
(G) 計(D+E+F)	2,411,096,382
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,411,096,382
追加信託差損益金	167,065,045
(配当等相当額)	( 540,607,107)
(売買損益相当額)	(△ 373,542,062)
分配準備積立金	2,244,031,337

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項目	目	2024年9月28日～ 2025年3月27日
費用控除後の配当等収益額		105,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		28,710,320円
収益調整金額		540,607,107円
分配準備積立金額		2,215,215,455円
当ファンドの分配対象収益額		2,784,638,444円
1万口当たり収益分配対象額		4,946円
1万口当たり分配金額		一円
収益分配金金額		一円

\* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせくださいか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## [お知らせ]

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。  
 (2024年11月5日)

# 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第49期》決算日2025年3月26日

[計算期間：2024年9月27日～2025年3月26日]

「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第49期の決算を行いました。  
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用方針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。					
------	--	--	--	--	--	--

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)		
(期首) 2024年9月26日	円 31,713	% —	4,629.70	% —	% 98.7
9月末	31,144	△1.8	4,544.38	△1.8	98.0
10月末	31,936	0.7	4,629.83	0.0	97.5
11月末	32,013	0.9	4,606.07	△0.5	97.4
12月末	33,408	5.3	4,791.22	3.5	98.3
2025年1月末	33,091	4.3	4,797.95	3.6	97.5
2月末	31,323	△1.2	4,616.34	△0.3	97.1
(期末) 2025年3月26日	32,575	2.7	4,841.69	4.6	98.3

(注) 謄落率は期首比。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

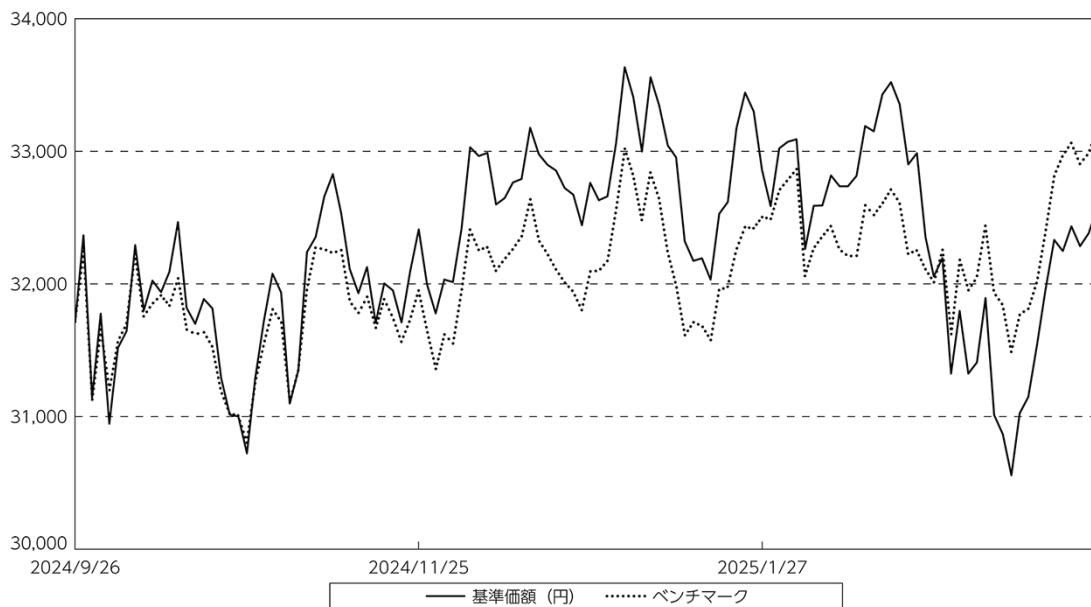
### ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.7%の上昇となりました。

### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.6%）を1.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや、国内企業決算が概ね堅調な結果となったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

米国のトランプ政権による関税政策を巡る不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落しましたことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄…「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「ソニーグループ」、「サンリオ」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「川崎重工業」  
下位5銘柄…「日東紡績」、「第一三共」、「古河電気工業」、「富士電機」、「フォスター電機」

## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月上旬にかけては、一時的に円安・米ドル高が進行したことや、概ね堅調な結果となった国内企業決算が市況を下支えしたものの、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。
- ・3月中旬から期間末にかけては、円安・米ドル高が進行したことや、米国の経済指標により景気悪化懸念が後退したこと、米国のトランプ政権による関税政策に一部軽減措置導入が期待されたことなどにより、上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね67～77銘柄程度で推移させました。スマートフォンゲームのヒットによる業績拡大に期待して「ディー・エヌ・エー」や、光ファイバー需要の拡大などによる業績成長に期待して「古河電気工業」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「伊藤忠商事」や「SCREENホールディングス」など13銘柄を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

### (プラス要因)

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「サンリオ」、「FOOD & LIFE COMPANIES」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### (マイナス要因)

- ・業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「日東紡績」、「富士電機」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・米国をはじめとする世界各国の景気は政治動向などにより不確実性が高まっている一方で、国

内外の株式市況は概ね良好な企業業績に支えられていると評価しています。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年3月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 150 (141) ( 0) ( 9)	% 0.464 (0.437) (0.001) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	8 ( 8)	0.025 (0.025)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他の費用 （監査費用）	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	158	0.490	
期中の平均基準価額は、32,297円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 98 (47)	千円 246,616 (—)	千株 96	千円 310,088

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	556,704千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,438,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株式	百万円 246	百万円 45	18.3	百万円 310	百万円 31	10.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 110

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	370千円
うち利害関係人への支払額 (B)	59千円
(B) / (A)	16.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年3月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
化学 (5.8%)	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	8.7	6.8	23,242
三菱瓦斯化学	2.8	—	—
東京応化工業	2.1	—	—
トリケミカル研究所	7.3	6.6	18,975
富士フィルムホールディングス	5.6	3.3	9,972
資生堂	2.5	—	—
デクセリアルズ	4.3	12.2	24,375
ニフコ	0.9	0.9	3,456
ユニ・チャーム	1.4	3	3,544
医薬品 (3.1%)			
エーザイ	0.8	0.5	2,160
ネクセラファーマ	9	8.5	7,990
第一三共	9	3	11,172
ペプチドリーム	6.3	10.9	23,642
ガラス・土石製品 (2.7%)			
日東紡績	4.2	4.2	19,236
MARUWA	0.8	0.6	19,590
非鉄金属 (1.7%)			
古河電気工業	—	4.3	24,264
機械 (4.3%)			
ディスコ	0.5	0.6	21,114
SMC	0.2	0.2	11,542
ダイキン工業	0.2	0.4	6,874
THK	2.7	—	—
三菱重工業	8	8	21,436
電気機器 (22.8%)			
イビデン	4.8	4.8	21,417
日立製作所	14.1	13	49,309
富士電機	2.5	3	20,340
ニデック	2.2	4.4	11,902
ソニーグループ	4.2	18.7	72,032
TDK	2.1	10.5	17,241
マイコー	4.5	4.3	32,508
フォスター電機	—	12.1	17,012
アドバンテスト	4.1	2.5	19,452
キーエンス	0.1	—	—
シスメックス	0.9	0.9	2,580
レーザーテック	0.5	—	—
エンプラス	1.5	0.3	1,389
ローム	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
S C R E E Nホールディングス	千株	千株	千円
東京エレクトロン	1.7	—	—
輸送用機器 (7.7%)	2.1	2.7	61,209
デンソー	8.4	7.3	14,797
川崎重工業	2.6	3.7	34,854
いすゞ自動車	4.3	4.3	9,036
トヨタ自動車	8.8	12.5	36,093
本田技研工業	4.4	—	—
スズキ	8.4	8.4	16,094
精密機器 (1.2%)			
朝日インテック	7.1	6.8	16,456
その他製品 (2.7%)			
タカラトミー	2.8	2.8	10,141
アシックス	8.7	8.7	28,892
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	3.5	—	—
情報・通信業 (11.4%)			
GMOペイメントゲートウェイ	1.8	1.8	14,409
マネーフォワード	3	0.9	3,690
ビジョナル	0.7	0.7	5,436
S a n s a n	20.8	19.3	39,275
メドレー	2.1	0.8	2,480
J M D C	1.5	1.5	4,326
B I P R O G Y	1.7	2.3	10,517
ビジョン	13.6	—	—
N T Tデータグループ	1.6	4.7	13,042
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	1.1	7,606
コナミグループ	1.7	1.7	30,965
ソフトバンクグループ	2.4	3.8	31,726
卸売業 (7.8%)			
円谷フィールズホールディングス	3.4	2.1	3,591
伊藤忠商事	3.5	—	—
丸紅	—	8.8	22,457
三井物産	21.4	16.5	49,335
サンリオ	5.7	5.1	35,756
小売業 (6.3%)			
トライアルホールディングス	—	8.2	19,188
FOOD & LIFE COMPANIE	9.3	8.6	38,846
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	4	—	—
ファーストリテイリング	0.7	0.7	32,340

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
銀行業 (10.8%)		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	51	110,109	
三井住友フィナンシャルグループ	4.1	11	44,121	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	2.6	2.6	11,193	
保険業 (4.29%)				
第一生命ホールディングス	4.1	4.1	19,347	
東京海上ホールディングス	6.8	6.8	40,847	
不動産業 (1.0%)				
三井不動産	13.1	10	14,155	

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
サービス業 (5.7%)		千株	千株	千円
アストロスケールホールディングス		—	8.1	6,099
エムスリー		4.4	8.8	15,017
ディー・エヌ・エー		—	8.8	32,656
アスカネット		1.7	1.7	799
インフォマート		20.7	32.2	12,010
ラウンドワン		9.4	13.6	14,334
合計	株数・金額	403	453	1,431,028
	銘柄数<比率>	74	67	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,431,028	% 97.8
コール・ローン等、その他	31,648	2.2
投資信託財産総額	1,462,676	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月26日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,462,676,462
コール・ローン等	30,684,045
株式(評価額)	1,431,028,450
未収配当金	963,579
未取利息	388
(B) 負債	6,886,349
未払信託報酬	6,865,403
その他未払費用	20,946
(C) 純資産総額(A-B)	1,455,790,113
元本	446,899,337
次期繰越損益金	1,008,890,776
(D) 受益権総口数	446,899,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,575円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額 466,916,013円  
 期中追加設定元本額 306,689円  
 期中一部解約元本額 20,323,365円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2575円です。

## ○損益の状況（2024年9月27日～2025年3月26日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	11,727,271
受取配当金	11,674,908
受取利息	52,359
その他収益金	4
(B) 有価証券売買損益	33,698,694
売買益	166,952,143
売買損	△ 133,253,449
(C) 信託報酬等	△ 6,886,349
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,539,616
(E) 前期繰越損益金	869,390,075
(F) 追加信託差損益金	100,961,085
(配当等相当額)	( 174,471,068)
(売買損益相当額)	(△ 73,509,983)
(G) 計(D+E+F)	1,008,890,776
次期繰越損益金(G)	1,008,890,776
追加信託差損益金	100,961,085
(配当等相当額)	( 174,471,068)
(売買損益相当額)	(△ 73,509,983)
分配準備積立金	927,272,029
繰越損益金	△ 19,342,338

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

**《第49期》決算日2025年3月26日**

[計算期間：2024年9月27日～2025年3月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第49期の決算を行いました。  
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

**運用会社：フィデリティ投信株式会社**

運用方針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。					
------	---	--	--	--	--	--

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株式比率	先物比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2024年9月26日	円 32,177	% —	2,721.12	% —	% 99.5	% —
9月末	31,492	△2.1	2,645.94	△2.8	98.9	—
10月末	31,639	△1.7	2,695.51	△0.9	98.7	—
11月末	31,589	△1.8	2,680.71	△1.5	98.6	—
12月末	32,655	1.5	2,784.92	2.3	98.5	—
2025年1月末	32,574	1.2	2,788.66	2.5	98.8	—
2月末	30,991	△3.7	2,682.09	△1.4	98.6	—
(期末) 2025年3月26日	32,280	0.3	2,812.89	3.4	98.9	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 謄落率は期首比。

(注) TOPIXは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

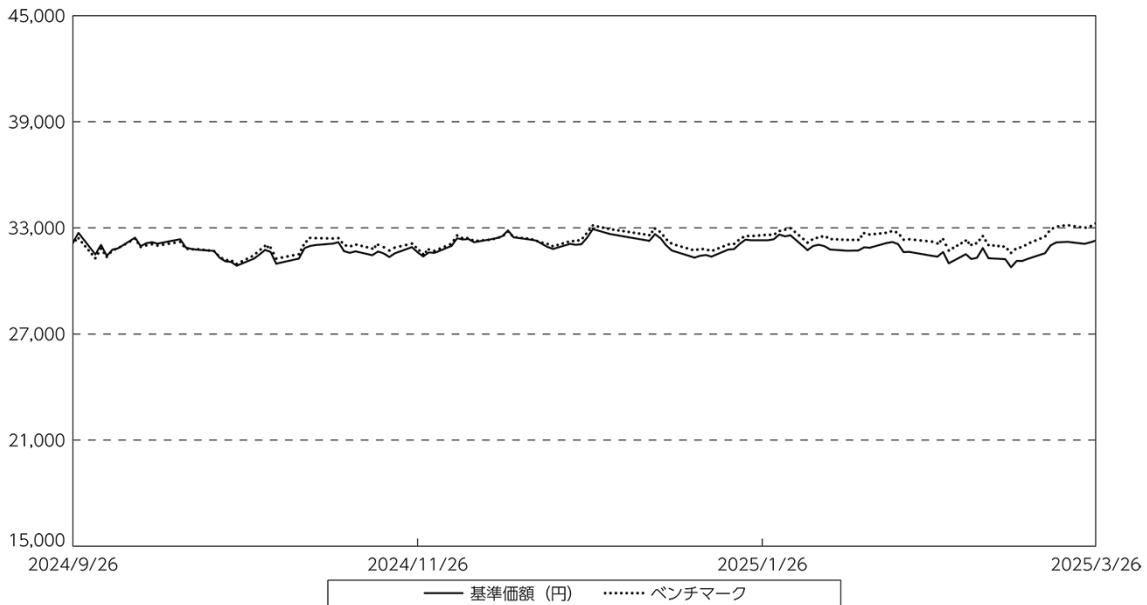
### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率 (+3.4%) を3.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

円高に一服感が見られたことや、金利上昇を背景に収益改善が見込まれた金融株や米投資会社による買い増しが明らかになった商社株などのバリューチ株が堅調に推移したこと、また日本企業の業績が堅調であることなどが支えとなって国内株式市場が上昇したことや、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

米国政策の不透明感やそれが世界経済に与える影響が警戒されたことや、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇し、円高が進行したことなどを背景に国内株式市場が下落したことや、二トリホールディングス、信越化学工業などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

### ●投資環境について

国内株式市況は、トランプ米政権による関税強化などの政策が世界経済に及ぼす影響が警戒され、上値の重い推移が続きました。

当期の日本株式市場は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となる中で始まりました。衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われることが期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなって株価は10月下旬に持ち直すと、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れも加わって堅調な推移が続きました。その後はトランプ氏が推進するであろう政策への警戒感や日米の金融政策を巡る思惑に上値を抑えられましたが、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ、円安が進行すると日本株は反発、その後も自動車業界における経営改善期待なども買い材料となって上昇幅を広げました。しかし年明け以降は、トランプ米政権による関税強化策の不透明感が重石となる中、中国の新興企業が低コストで高性能な生成AIモデルを開発したとの報道を受け、先端半導体の需要減速が警戒されたことから軟調な展開となりました。2月以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や円高ドル安の進行への警戒感が一段と強まる中で上値の重い推移が続きましたが、期末近くは、為替が円安方向に振れたことやウクライナを巡る地政学リスクが後退したことなどが支えとなって株価は反発して期を終えました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えてポートフォリオの運用を行いました。中

長期的な利益成長性や競合他社と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、日本製鋼所などの新規買入や、豊田自動織機などの買い増しなどを行った一方、割高と判断した局面では、信越化学工業などを一部売却し、ソフトバンクグループなどは全売却しました。

### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分では医薬品のアンダーウェイトや、保険業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループをオーバーウェイトしたこと。

### (マイナス要因)

業種配分では精密機器のオーバーウェイトや、その他製品をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではニトリホールディングス、太陽誘電をオーバーウェイトしたこと。

### ○今後の運用方針

- ・持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の着実な拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行っていく方針です。
- ・いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、利益成長性や競合他社と比較したバリュエーションの割安度を吟味し、投資していくことが重要であると考えています。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析によって発掘した銘柄を厳選してポートフォリオに組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求してまいります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年3月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 148	% 0.464	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(139)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 0 )	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	( 9 )	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.016	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 5 )	(0.016)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	6	0.018	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( — )	( — )	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	( 6 )	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	( — )	( — )	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	159	0.497	
期中の平均基準価額は、31,866円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 97.6 (41.4)	千円 272,548 (—)	千株 99.5	千円 336,656

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ( )内は増資割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	609,204千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,449,689千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年3月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年3月26日現在)

## 国内株式

## 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
鉱業(0.9%)		千株	千円
I N P E X	6.6	6.2	13,190
建設業(2.3%)			
大林組	6.6	7.4	15,295
大和ハウス工業	3.3	3.1	15,930
日揮ホールディングス	—	1.1	1,393
食料品(2.5%)			
アサヒグループホールディングス	4.6	9.9	19,156
味の素	2.1	1	6,058
東洋水産	0.7	1.1	10,248
繊維製品(2.2%)			
東レ	—	28.9	30,966
化学(2.3%)			
日産化学	1.9	—	—
信越化学工業	6.7	2.9	12,980
伊勢化工業	0.1	—	—
東京応化工業	—	1.8	6,078
日油	—	3.1	6,609
関西ペイント	2.4	—	—
ニフコ	1.8	1.8	6,912
医薬品(0.6%)			
ロート製薬	4.5	3.9	8,876
ゴム製品(1.0%)			
ブリヂストン	3	2.3	14,239
ガラス・土石製品(0.4%)			
A G C	1.7	—	—
太平洋セメント	2.3	1.3	5,252
非鉄金属(0.5%)			
住友電気工業	4.1	2.6	7,189
機械(9.7%)			
日本製鋼所	—	5.6	32,328
SMC	0.5	0.4	23,084
ダイワク	7.2	7.2	27,489
アマノ	2.9	2.3	9,243
ホシザキ	—	2.9	17,901
マキタ	5.8	5.6	29,366
電気機器(20.0%)			
日立製作所	15.3	15.3	58,032
富士電機	1.7	1.8	12,204
オムロン	2.3	2.4	10,737

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ルネサスエレクトロニクス	6.6	0.8	1,874
ソニーグループ	5.5	25.8	99,381
キーエンス	0.9	0.9	55,296
太陽誘電	7.8	2.1	5,614
村田製作所	13.6	13	32,630
東京エレクトロン	0.9	0.5	11,335
輸送用機器(9.1%)			
豊田自動織機	2	4	54,520
デンソー	5.9	—	—
トヨタ自動車	8.3	14.1	40,713
本田技研工業	13.6	—	—
スズキ	8.3	7.9	15,136
シマノ	1.4	0.9	20,128
精密機器(3.5%)			
テルモ	5	4.8	13,483
島津製作所	5.5	5.3	20,723
オリンパス	—	8	16,164
その他製品(1.3%)			
アシックス	7.8	5.7	18,929
任天堂	0.5	—	—
電気・ガス業(0.4%)			
九州電力	5	4.4	6,083
陸運業(0.5%)			
九州旅客鉄道	3.5	1.8	6,658
情報・通信業(6.5%)			
野村総合研究所	2.1	3.8	18,582
シンプレクス・ホールディングス	2.7	5.3	15,502
ラクスル	3.5	3.3	3,544
L I N E ヤブー	22.1	21.1	11,269
K D D I	9.6	9.2	44,436
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.8	—	—
ソフトバンクグループ	2.7	—	—
卸売業(4.9%)			
神戸物産	3.2	3.2	11,084
伊藤忠商事	9	8.2	58,859
三井物産	1.8	—	—
小売業(6.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.5	9,990
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8	7.6	32,125
ニトリホールディングス	1.7	1.7	24,437

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ファーストリテイリング	千株 0.6	千株 0.5	千円 23,100
銀行業(11.2%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	3.5	3,615
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.7	44.8	96,723
三井住友フィナンシャルグループ	5.1	15	60,165
保険業(4.8%)			
SOMPOホールディングス	6.4	3.8	17,909
東京海上ホールディングス	6.7	6.3	37,844
T&Dホールディングス	6	4	13,012
その他金融業(1.4%)			
オリックス	8.1	6.3	20,361

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
不動産業(2.5%)	千株 12.1	千株 10.2	千円 26,188
三菱地所	2.7	1.6	9,731
住友不動産			
サービス業(5.5%)			
カカクコム	1.8	3.1	6,722
オリエンタルランド	5.5	6.3	19,498
リクルートホールディングス	7.1	6.5	53,566
合計	株数 362.2	金額 401.7	1,437,706
	銘柄数 <比率>		<98.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,437,706	% 98.2
コール・ローン等、その他	26,084	1.8
投資信託財産総額	1,463,791	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,463,791,205
コール・ローン等	18,634,725
株式（評価額）	1,437,706,310
未収入金	5,811,020
未収配当金	1,639,150
(B) 負債	10,677,240
未払金	3,600,216
未払信託報酬	6,819,226
その他未払費用	257,798
(C) 純資産総額 (A - B)	1,453,113,965
元本	450,160,964円
次期繰越損益金	1,002,953,001
(D) 受益権総口数	450,160,964口
1万口当たり基準価額 (C / D)	32,280円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	470,301,435円
期中追加設定元本額	316,586円
期中一部解約元本額	20,457,057円

## ○損益の状況 (2024年9月27日～2025年3月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 13,920,657
受取配当金	13,920,642
その他収益金	15
(B) 有価証券売買損益	△ 2,182,370
売買益	131,316,287
売買損	△ 133,498,657
(C) 信託報酬等	△ 7,077,024
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,661,263
(E) 前期繰越損益金	867,168,779
(F) 追加信託差損益金	131,122,959
(配当等相当額)	( 187,754,964)
(売買損益相当額)	(△ 56,632,005)
(G) 合計 (D + E + F)	1,002,953,001
次期繰越損益金 (G)	1,002,953,001
追加信託差損益金	131,122,959
(配当等相当額)	( 187,754,964)
(売買損益相当額)	(△ 56,632,005)
分配準備積立金	911,330,087
繰越損益金	△ 39,500,045

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	6,843,633円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	187,754,964円
(d) 分配準備積立金	904,486,454円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,099,085,051円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	24,415.38円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

## GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第29期》決算日2025年3月26日

[計算期間：2024年9月27日～2025年3月26日]

「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第29期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

運用方針	GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。					
------	---	--	--	--	--	--

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX（東証株価指数）		株組入比率	株式比率	先物比率
		配当込み	騰落率			
(期首) 2024年9月26日	円 65,301	% —	43,283.60	% —	% 99.8	% —
9月末	63,874	△2.2	42,485.93	△1.8	98.8	—
10月末	65,123	△0.3	43,284.81	0.0	99.3	—
11月末	65,268	△0.1	43,062.68	△0.5	99.4	—
12月末	67,567	3.5	44,793.67	3.5	99.9	—
2025年1月末	67,157	2.8	44,856.58	3.6	99.8	—
2月末	64,228	△1.6	43,158.69	△0.3	99.3	—
(期末) 2025年3月26日	67,400	3.2	45,265.51	4.6	100.2	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 謙落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指數化しております（以下同じ）。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下、同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率4.6%を1.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などから国内株式市況が好調に推移したことや楽天銀行やサンリオなどの銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### ●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

- 米国景気の先行き不透明感、地政学的リスクなどの不透明要素はありましたが、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などが引き続き支援材料となり、株価は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やE S G（環境・社会・企業統治）などの社会的価値観の変化を背景に成長分野としてテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントなどに注目して運用を行いました。

前期末のセクター別配分と比較すると機械や銀行業などの投資比率が上昇した一方、化学やサービス業などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、3.2%の上昇となり、ベンチマークの4.6%の上昇と比べて1.4%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを0.9%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、3.7%の上昇となり、ベンチマークの4.6%の上昇と比べて0.9%のアンダーパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・医薬品などを対ベンチマークで低めとしたこと
- ・電気・ガス業の非保有
- ・銀行業、卸売業、機械などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・銀行業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・化学、精密機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・情報・通信業、ガラス・土石製品、食料品などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年3月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 304	% 0.464	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投信会社)	(286)	(0.436)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	( 4)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	( 14)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.026	(b)売買委託手数料= $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	( 17)	(0.026)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他の費用	7	0.011	(c)その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(監査費用)	( 7)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	328	0.501	
期中の平均基準価額は、65,536円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 129	千円 942	千口 22,958	千円 167,058

(注) 単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	70,359,069千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	94,852,764千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年3月26日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 266,151	千口 243,322	千円 1,816,453

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,816,453	% 100.0
投資信託財産総額	1,816,453	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,816,453,157
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,816,453,157
(B) 負債	8,737,161
未払信託報酬	8,536,359
その他未払費用	200,802
(C) 純資産総額(A-B)	1,807,715,996
元本	268,205,203
次期繰越損益金	1,539,510,793
(D) 受益権総口数	268,205,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,400円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	292,038,689円
期中追加設定元本額	143,093円
期中一部解約元本額	23,976,579円

## ○損益の状況 (2024年9月27日～2025年3月26日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円 65,031,682
売買益	68,762,590
売買損	△ 3,730,908
(B) 信託報酬等	△ 8,737,161
(C) 当期損益金(A+B)	56,294,521
(D) 前期繰越損益金	1,194,639,357
(E) 追加信託差損益金	288,576,915
(配当等相当額)	( 306,396,450)
(売買損益相当額)	(△ 17,819,535)
(F) 計(C+D+E)	1,539,510,793
次期繰越損益金(F)	1,539,510,793
追加信託差損益金	288,576,915
(配当等相当額)	( 306,396,474)
(売買損益相当額)	(△ 17,819,559)
分配準備積立金	1,250,933,878

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 15 期 運用報告書

(決算日:2024年12月16日)

(計算期間:2023年12月15日～2024年12月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいる企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 式 純 資 産 額	
		期 中	(ベンチマーク)		
	騰 落 率	騰 落 率	%	%	
11期(2020年12月14日)	円 43,885	% 19.5	24,840	% 5.6	98.5 % — 百万円 110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9 — 83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1 — 86,209
14期(2023年12月14日)	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7 — 90,116
15期(2024年12月16日)	73,745	26.5	41,827	20.7	98.0 — 97,544

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月14日	円 58,299	% —	34,641	% —	97.7	% —
12月末	60,026	3.0	35,360	2.1	98.0	—
2024年1月末	64,265	10.2	38,122	10.1	99.4	—
2月末	67,063	15.0	40,000	15.5	99.5	—
3月末	69,439	19.1	41,775	20.6	98.6	—
4月末	69,319	18.9	41,393	19.5	98.6	—
5月末	70,803	21.4	41,872	20.9	98.5	—
6月末	72,963	25.2	42,480	22.6	98.5	—
7月末	73,002	25.2	42,251	22.0	98.7	—
8月末	71,194	22.1	41,027	18.4	99.2	—
9月末	70,427	20.8	40,398	16.6	98.8	—
10月末	71,862	23.3	41,158	18.8	99.2	—
11月末	72,077	23.6	40,947	18.2	99.2	—
(期 末) 2024年12月16日	73,745	26.5	41,827	20.7	98.0	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指數化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
- ◆4月以降、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したこともあり、特に6月下旬から7月にかけて株価は上昇しました。その後、日銀の政策金利引き上げや米国の弱い経済指標の発表を受け、8月前半には大きく調整しましたが、米株高などが支えとなり反発しました。
- ◆9月には、自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みました。その後、石破氏の現実路線への転換を示す発言などを背景に円安が進行し、株式市場は安定しました。11月に、トランプ氏が次期米国大統領に決定し政策の不確定要素が注目されましたが、米国の堅調な経済指標を受けて株式市場は上昇し、期末を迎えるました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指教化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

### ◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・保険業、サービス業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業、電気・ガス業などを非保有としたこと
- ・電気機器、卸売業、サービス業などにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・化学、ゴム製品、情報・通信業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと、非鉄金属などを非保有としたこと
- ・建設業、情報・通信業、不動産業などにおける銘柄選択

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまで株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに強い関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

### ◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月15日～2024年12月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	円 46 (46)	% 0.067 (0.067)
(b) その他の費用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 ( 0.000 )
合計	46	0.067

期中の平均基準価額は、69,370円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年12月16日)

### 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内 上場	千株 22,472 ( 6,242 )	千円 83,176,889 ( - )	千株 48,315	千円 96,336,043

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月15日～2024年12月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	179,512,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,580,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(13,227,297千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業 (1.7%)		千株	千円
五洋建設	1,039.8	—	—
きんでん	—	538.8	1,667,586
日揮ホールディングス	995.2	—	—
インプロニア・ホールディングス	1,035.6	—	—
食料品 (2.6%)		千株	千円
アサヒグループホールディングス	212	—	—
ライフルドリンク カンパニー	—	674.9	1,524,599
味の素	98.7	—	—
ニチレイ	175.4	220.7	931,795
化学 (8.8%)		千株	千円
クラレ	689.4	636.1	1,452,216
大阪ソーダ	—	284.8	571,308
信越化学工業	768.4	308.3	1,604,701
日本酸素ホールディングス	115.3	609.6	2,677,363
東京応化工業	164	—	—
花王	116.5	229.4	1,507,158
日本ペイントホールディングス	262.9	275	291,225
東洋合成工業	50.1	—	—
メック	—	104.8	338,504
医薬品 (3.2%)		千株	千円
塩野義製薬	128.9	—	—
ツムラ	—	252.1	1,218,147
キッセイ薬品工業	—	77.8	274,634
第一三共	421.1	234.9	999,264
サワイグループホールディングス	265.4	296.1	601,823
ゴム製品 (1.0%)		千株	千円
横浜ゴム	446.1	307.7	990,486
ブリヂストン	399	—	—
ガラス・土石製品 (2.9%)		千株	千円
東海カーボン	718.3	—	—
MARUWA	—	45	2,072,700
フジミインコーポレーテッド	146	—	—
ニチアス	—	118	689,592

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
鉄鋼 (1.1%)		千株	千円
日本製鉄	408.7	—	—
大和工業	233.6	138.7	1,040,250
金属製品 (1.8%)		千株	千円
三和ホールディングス	—	369	1,717,695
機械 (4.8%)		千株	千円
ディスコ	—	16.4	675,516
S M C	29	—	—
ローネ	108.4	—	—
荏原製作所	168.5	—	—
ダイキン工業	64.5	—	—
アマノ	—	145.1	624,365
三井E&S	—	580.8	960,062
I H I	—	277.9	2,287,117
電気機器 (17.4%)		千株	千円
日立製作所	205.6	1,070.5	4,258,449
富士電機	62.2	58.1	507,968
富士通	70.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	681.4	—	—
パナソニック ホールディングス	315.1	—	—
ソニーグループ	403.9	1,243.8	4,134,391
アズビル	—	635.2	781,296
アドバンテスト	—	230.2	2,200,251
キーエンス	34	60.3	3,871,863
カシオ計算機	385.6	—	—
村田製作所	470.4	—	—
東京エレクトロン	51.6	36.1	853,945
輸送用機器 (4.2%)		千株	千円
デンソー	843.2	308.9	659,810
スズキ	—	1,350.1	2,396,427
シマノ	48.5	44.7	938,923
精密機器 (6.8%)		千株	千円
テルモ	212.3	695	2,130,870
タムロン	—	207.4	900,116

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
HO Y A	千株	千株	千円	
セイコーグループ	154.7	137.6	2,740,992	
その他製品 (3.0%)	—	144.5	679,150	
バンダイナムコホールディングス	375.5	—	—	
任天堂	45	313.2	2,876,428	
情報・通信業 (8.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	—	56	475,720	
ラクス	—	382.4	722,736	
マネーフォワード	—	189.7	944,706	
A p p i e r G r o u p	—	430.4	600,408	
ビジョナル	149.3	—	—	
オービック	—	193	932,190	
大塚商会	—	178.7	658,330	
東映アニメーション	—	280.8	1,060,020	
日本電信電話	21,663.5	—	—	
K D D I	449.7	—	—	
K A D O K A W A	410.8	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	155.9	—	—	
カプコン	—	508.1	1,746,847	
ソフトバンクグループ	—	116.8	1,100,372	
卸売業 (5.4%)				
伊藤忠商事	680.6	479.6	3,683,328	
サンリオ	—	326.2	1,447,023	
小売業 (6.7%)				
パルグループホールディングス	275.4	195.7	631,132	
コスモス薬品	—	171	1,147,410	
セブン&アイ・ホールディングス	—	758.1	1,902,831	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	千株	千株	千円	
しまむら	469.2	658.7	2,763,905	
ニトリホールディングス	56.5	—	—	
銀行業 (6.5%)	65.1	—	—	
楽天銀行	—	731.4	3,149,408	
三菱U F J フィナンシャル・グループ	2,707.1	1,218	2,261,826	
三井住友フィナンシャルグループ	328.1	217	815,920	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
ウェルスナビ	241.2	—	—	
マネックスグループ	—	371.4	395,169	
保険業 (4.1%)				
東京海上ホールディングス	911.2	711.7	3,956,340	
その他金融業 (2.7%)				
オリックス	511.4	569.3	1,883,813	
日本取引所グループ	—	355.4	650,204	
不動産業 (0.4%)				
パーク24	385.9	195.6	361,371	
サービス業 (5.9%)				
サイバーエージェント	—	457.4	519,606	
ジャパンマテリアル	—	264.3	450,102	
シグマクシス・ホールディングス	187.8	327.7	290,342	
リクルートホールディングス	529.9	217.2	2,513,004	
セコム	—	358.6	1,906,317	
合計	株数・金額	43,798	24,197	95,619,380
	銘柄数<比率>	60	66	<98.0%>

(注)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注)評価額欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 95,619,380	% 97.8
コール・ローン等、その他	2,182,420	2.2
投資信託財産総額	97,801,800	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円 97,801,800,602
コール・ローン等	233,791,075
株式(評価額)	95,619,380,850
未収入金	1,929,524,677
未取配当金	19,104,000
(B) 負債	257,506,315
未払解約金	257,506,315
(C) 純資産総額(A-B)	97,544,294,287
元本	13,227,297,711
次期繰越損益金	84,316,996,576
(D) 受益権総口数	13,227,297,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	73,745円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	15,457,762,541円
期中追加設定元本額	1,180,523,124円
期中一部解約元本額	3,410,987,954円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	10,501,334,797円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	248,560,584円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	2,477,402,330円

## ○損益の状況 (2023年12月15日～2024年12月16日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	円 1,895,875,245
受取配当金	1,895,993,314
受取利息	3,627
その他収益金	1,345
支払利息	△ 123,041
(B) 有価証券売買損益	20,754,785,178
売買益	25,789,994,874
売買損	△ 5,035,209,696
(C) その他費用等	△ 371,718
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,650,288,705
(E) 前期繰越損益金	74,658,891,820
(F) 追加信託差損益金	6,907,436,621
(G) 解約差損益金	△19,899,620,570
(H) 計(D+E+F+G)	84,316,996,576
次期繰越損益金(H)	84,316,996,576

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第18期》決算日2025年3月26日

[計算期間：2024年9月27日～2025年3月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第18期の決算を行いました。  
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指數を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2024年9月26日	円 24,497	% —	1,387.73	% —	% 98.4
9月末	24,190	△1.3	1,369.74	△1.3	97.9
10月末	23,536	△3.9	1,379.54	△0.6	97.9
11月末	24,410	△0.4	1,385.89	△0.1	96.7
12月末	24,781	1.2	1,431.51	3.2	97.1
2025年1月末	24,488	△0.0	1,428.99	3.0	97.2
2月末	22,718	△7.3	1,386.96	△0.1	96.4
(期末) 2025年3月26日	23,602	△3.7	1,454.39	4.8	96.5

(注) 謄落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に關して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

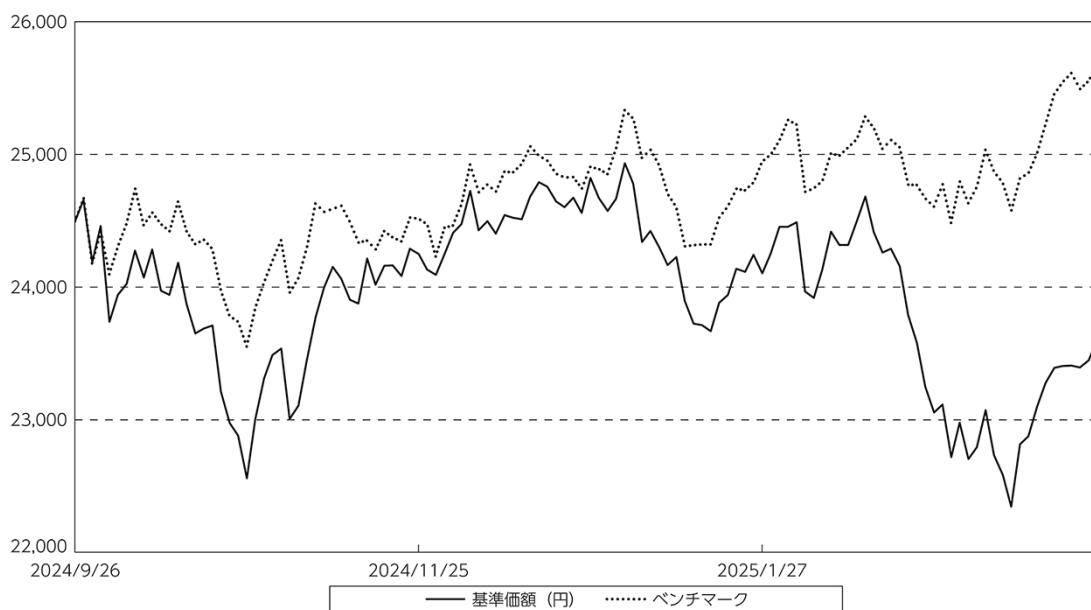
### ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.7%の下落となりました。

### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.8%）を8.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

### （上昇要因）

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや、国内企業決算が概ね堅調な結果となったことなどを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

### （下落要因）

組入を行った個別銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

### （銘柄要因）

上位5銘柄…「楽天銀行」、「住信SBIネット銀行」、「F O O D & L I F E COMPANIES」、「エムアップホールディングス」、「マイコー」

下位5銘柄…「大黒天物産」、「円谷フィールズホールディングス」、「AnyMind Group」、「MARUWA」、「マネーフォワード」

## ●投資環境について

### ◎国内小型株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年2月上旬にかけては、2024年11月に行われた米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感などから一時的に下落する局面がありました。一方、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや、国内企業業績は堅調だったことなどから下値は限定的で、一進一退の推移となりました。
- ・2月中旬から3月上旬にかけては、日銀の追加利上げ観測や、引き続き米国トランプ政権の関税政策への警戒感などから一時的に調整しましたが、その後落ち着きを取り戻し、期間末にかけて底堅く推移しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

### <三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

### <日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

- ・組入銘柄数は概ね94～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初めと期間末の対比では、バーチャルYouTuber(VTuber)事務所を運営する「カバー」、金融業界向けに基幹システムなどを提供する「Finance NEXTホールディングス」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、コミュニケーション分野などに強みを持つシステムインテグレーターの「NECネットエスアイ」、カジュアル衣料品の「アダストリア」など16銘柄を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について 主な差異要因

### マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

### マザーファンド保有による要因

#### (プラス要因)

- ・業種配分要因：電気・ガス業や食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「楽天銀行」や「住信SBIネット銀行」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### （マイナス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことや、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「大黒天物産」や「AnyMind Group」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかつた利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2024年9月27日～ 2025年3月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,726

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本株に対しても影響の大きい米国経済については、関税等の政策やその影響、金融政策の動向に注目しています。一方、国内に関しては実質賃金や個人消費の動向に加えて、為替相場の動向や日銀の今後の金融政策などに注目しています。
- ・当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年3月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 111 (105) ( 0) ( 6)	% 0.464 (0.437) (0.001) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)  ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価  交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価  ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	17 ( 17)	0.070 (0.070)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他の費用 （監査費用）	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	128	0.535	
期中の平均基準価額は、23,929円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 84	千円 781	千口 9,580	千円 86,943

## ○株式売買比率

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,084,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,801,369千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年3月26日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>  
該当事項はございません。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,345	66	2.0	5,739	350	6.1

平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,278千円
うち利害関係人への支払額 (B)	70千円
(B) / (A)	5.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年3月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 199,254	千口 189,759	千円 1,764,246

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 1,764,246	% 99.3
コール・ローン等、その他	12,851	0.7
投資信託財産総額	1,777,097	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月26日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,777,097,886
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	12,851,309
未収利息	1,764,246,415
未収利息	162
(B) 負債	8,558,710
未払信託報酬	8,532,669
その他未払費用	26,041
(C) 純資産総額(A-B)	1,768,539,176
元本	749,328,072
次期繰越損益金	1,019,211,104
(D) 受益権総口数	749,328,072口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,602円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 782,957,414円  
 期中追加設定元本額 442,978円  
 期中一部解約元本額 34,072,320円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3602円です。

## ②分配金の計算過程

項目	2024年9月27日～ 2025年3月26日
費用控除後の配当等収益額	4,549,600円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	211,635,584円
分配準備積立金額	962,229,033円
当ファンドの分配対象収益額	1,178,414,217円
1万口当たり収益分配対象額	15,726円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況（2024年9月27日～2025年3月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	13,971
(B) 有価証券売買損益	△ 58,523,044
売買益	4,237,443
売買損	△ 62,760,487
(C) 信託報酬等	△ 8,558,710
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 67,067,783
(E) 前期繰越損益金	843,707,896
(F) 追加信託差損益金	242,570,991
(配当等相当額)	( 211,635,407)
(売買損益相当額)	( 30,935,584)
(G) 計(D+E+F)	1,019,211,104
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,019,211,104
追加信託差損益金	242,570,991
(配当等相当額)	( 211,635,584)
(売買損益相当額)	( 30,935,407)
分配準備積立金	966,778,633
繰越損益金	△ 190,138,520

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

**《第49期》決算日2024年12月10日**

**[計算期間：2024年6月11日～2024年12月10日]**

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第49期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第49期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指數を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）		株式組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
45期(2022年12月12日)	円 82,079	% 6.6	% 1,009.68	% 4.4	% 97.1	% 10,699 百万円
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	1,126.36	11.6	97.1	— 11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△1.4	1,213.93	7.8	98.1	— 11,394
48期(2024年6月10日)	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	— 10,621
49期(2024年12月10日)	96,346	5.8	1,408.69	3.5	97.2	— 7,997

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指數の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指數の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指數を用いて運用されるファンドの運用成果等に関する一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	インデックス (配当込み)		
(期首) 2024年6月10日	円 91,023	% —	1,361.17	% —	% 98.2
6月末	93,996	3.3	1,384.82	1.7	98.5
7月末	93,159	2.3	1,397.09	2.6	98.4
8月末	93,759	3.0	1,362.11	0.1	98.3
9月末	94,832	4.2	1,369.74	0.6	98.2
10月末	92,365	1.5	1,379.54	1.3	98.1
11月末	95,875	5.3	1,385.89	1.8	96.9
(期末) 2024年12月10日	96,346	5.8	1,408.69	3.5	97.2

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

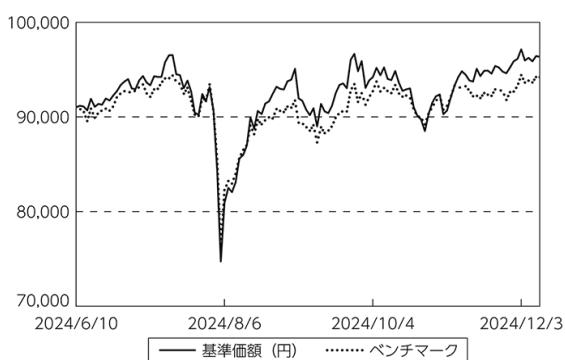
#### ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.8%の上昇となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(3.5%)を2.3%上回りました。

### 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

米国景気が底堅く推移する中で、米国における利下げ継続の期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### (下落要因)

2024年7月中旬以降、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどを背景に国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

#### (銘柄要因)

上位5銘柄…S a n s a n、メイコー、M A R U W A、ニチアス、ライフドリンク カンパニー  
下位5銘柄…アルバック、トリケミカル研究所、ネクセラファーマ、東京精密、トレジャー・ファクトリー

### ●投資環境について

#### ◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

・期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半

導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどから国内小型株式市況は上昇しました。

- 7月中旬から8月上旬にかけては、米国の対半導体規制強化への懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどから下落基調で推移しました。8月上旬には、米国で景気後退懸念が高まったことなども材料となり一時大きく下落する局面がありました。

- 8月中旬から期間末にかけて、国内小型株式市況は上昇基調で推移しました。日本の衆議院選挙や米国の大統領選挙など国内外の政治の先行き不透明感は重石となったものの、米国景気が底堅く推移する中で、米国における利下げ継続の期待などが株価を押し上げました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

- 組入銘柄数は概ね89～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期間の初めと期間末の対比では、防衛システム機器や赤外線センサーなどを手掛ける「日本アビオニクス」、食品を中心としたディスカウントストアを運営する「大黒天物産」など19銘柄を新規に組み入れました。一方、コミュニケーション分野などに強みを持つシステムインテグレーターの「NECネットワースアイ」、住宅ローンの保証をおこなう「全国保証」など12銘柄を全株売却しました。

#### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.5%)を2.3%上回りました。

#### (プラス要因)

- 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、電

気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- 銘柄選択要因：「マイコー」や「ライフリンクカンパニー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- 業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- 銘柄選択要因：「ネクセラファーマ」や「Any Mind Group」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

#### ○今後の運用方針

- 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- 日本株に対しても影響の大きい米国経済についてはこれまでのインフレ対応を優先した金融政策が方向転換する中で、堅調に推移すると見ておりますが、雇用や消費などの動向を引き続き注視しています。一方、国内に関しては実質賃金や個人消費の動向に加えて、為替相場の動向や日銀の今後の金融政策などに注目しています。
- これまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月11日～2024年12月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	円 71 (71)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	71	0.076	
期中の平均基準価額は、92,383円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年6月11日～2024年12月10日)

## 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 1,696 ( 355 )	千円 4,380,995 ( - )	千株 2,955	千円 7,535,479

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2024年6月11日～2024年12月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,916,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,279,296千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月11日～2024年12月10日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,380	百万円 20	0.5	百万円 7,535	百万円 452	6.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 31

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	7,865千円
うち利害関係人への支払額 (B)	363千円
(B) / (A)	4.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.2%)		千株	千株	千円
サカタのタネ	8	4	13,960	
建設業 (1.3%)				
九電工	34.4	11.6	60,517	
インフロニア・ホールディングス	154.7	34.6	41,156	
食料品 (3.4%)				
寿スピリッツ	29.5	47.4	101,507	
ライフドリンク カンパニー	41.4	39.8	92,933	
やまみ	—	17.9	71,600	
わらべや日洋ホールディングス	13.2	—	—	
繊維製品 (1.9%)				
グンゼ	—	7.8	40,326	
セーレン	49.4	37.7	106,653	
化学 (7.2%)				
大阪ソーダ	16.7	19.3	34,624	
住友ベークライト	47.8	27.1	101,083	
U B E	42.5	41.5	98,770	
扶桑化学工業	22.7	7.7	26,449	
トリケミカル研究所	38.9	20.7	57,359	
デクセリアルズ	46.7	95	239,115	
医薬品 (2.3%)				
ネクセラファーマ	73.4	52.4	58,688	
ペプチドリーム	—	41.5	116,594	
ガラス・土石製品 (5.9%)				
MARUWA	8.3	4.9	226,527	
ニチアス	59.9	33.3	195,371	
ニチハ	59.3	12.4	35,823	
金属製品 (0.1%)				
R S T e c h n o l o g i e s	7.1	3.2	10,496	
機械 (4.4%)				
日本ドライケミカル	—	26.2	102,442	
日精エー・エス・ビー機械	35.4	10.1	50,904	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	25.4	4.1	10,323	
アマノ	30	20.9	90,601	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
マックス	—	23	77,050	
グローリー	12.2	—	—	
カナデビア	97.6	15.6	14,726	
電気機器 (9.9%)				
湖北工業	—	25.5	81,472	
アルパック	21	10	63,850	
マイコー	44	28.4	253,896	
フォスター電機	50	67	97,686	
マクセル	41.6	24.2	41,333	
スマダコーポレーション	50	—	—	
エスペック	51	14.2	38,297	
山一電機	42	10.5	24,402	
日本アビオニクス	—	61.5	138,067	
エンプラス	5	4.3	22,059	
三井ハイテック	8	9.9	7,722	
精密機器 (3.8%)				
東京精密	17.4	7.8	57,618	
トブコン	78.2	17.2	37,091	
松風	—	33.3	70,029	
セイコーグループ	37.5	29.2	127,458	
その他製品 (6.9%)				
前田工織	68.4	117.8	209,330	
S H O E I	24.1	5.9	13,817	
タカラトミー	—	28.1	122,235	
ヨネックス	—	43.4	86,409	
ローランド	18.8	9	36,855	
イトーキ	131.7	42.2	68,153	
陸運業 (0.9%)				
福山通運	13.4	19.8	73,359	
情報・通信業 (21.4%)				
N E C ネットエスアイ	70	—	—	
エムアップホールディングス	124	107.8	173,450	
テクマトリックス	83.6	79.7	198,293	
インターネットイニシアティブ	68.2	45.2	140,120	

銘柄	期首(前期末)	当期末			銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
I G ポート	—	24.5	61,789		日本瓦斯	45	4.5	9,191	
アバントグループ	—	39.1	77,066		銀行業 (4.8%)	45.5	41.8	175,351	
マネーフォワード	32	11.6	58,092		楽天銀行	93	54	196,830	
A p p i e r G r o u p	96.3	6	8,004		保険業 (-%)				
ビジョナル	12.6	5.2	44,205		F P パートナー	7.4	—	—	
ワンキャリア	18.7	14.9	72,861		その他金融業 (2.9%)				
ラクスル	24.3	64.4	72,900		全国保証	20	—	—	
メルカリ	18.5	—	—		S B I アルヒ	34.8	—	—	
S a n s a n	167.3	110.7	253,392		ブレミアグループ	85.3	57.5	145,820	
ギフティ	71.4	74.3	97,704		イー・ギャランティ	65	44.6	79,031	
電通総研	19.6	10.7	61,632		不動産業 (2.0%)				
A n y M i n d G r o u p	236	189	201,852		ティー・ケー・ピー	23.1	—	—	
A N Y C O L O R	12.1	—	—		アズーム	13.9	8.8	65,208	
カバー	—	30.1	81,721		カチタス	48.5	42.6	94,486	
エイベックス	—	40	60,640		サービス業 (8.3%)				
卸売業 (3.2%)					アストロスケールホールディングス	23	62.7	51,664	
円谷フィールズホールディングス	61.4	56	110,600		フィットイージー	—	42.2	70,220	
ピューティガレージ	46	—	—		U T グループ	17	3.2	7,065	
シップヘルスケアホールディングス	34.2	6.4	14,115		セブテニ・ホールディングス	147.1	126.6	60,261	
B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	34	21.8	122,734		クリーク・アンド・リバー社	25	6.5	10,159	
小売業 (9.2%)					ジャパンマテリアル	49.8	27.7	45,982	
トライアルホールディングス	—	24.1	70,540		ベイカレント	4.8	1.8	10,044	
アダストリア	46.2	23	84,525		フォーラムエンジニアリング	56	90.5	86,337	
パルグループホールディングス	44.8	—	—		G E N D A	47	30.1	76,845	
あみやき亭	8.5	13	21,476		T R E ホールディングス	45.7	62.3	96,751	
大黒天物産	—	13.4	131,320		I N F O R I C H	13	10.8	46,062	
トレジャー・ファクトリー	—	40.7	57,753		M & A 総研ホールディングス	5.5	4.3	8,303	
物語コーポレーション	11.5	8.8	32,384		I N T L O O P	2.1	13.6	72,488	
B E E N O S	—	10	33,700		合 計	株 数 ・ 金 額	4,048	3,143	7,771,274
FOOD & LIFE COMPANIE	54	32.7	116,902		銘柄数 <比率>		89	96	<97.2%>
西松屋チェーン	47.3	14.3	33,476						
サイゼリヤ	31.4	21.2	123,172						

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,771,274	% 96.5
コール・ローン等、その他	281,962	3.5
投資信託財産総額	8,053,236	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	
コール・ローン等	8,053,236,771
株式(評価額)	248,509,011
未収入金	7,771,274,500
未収配当金	24,774,700
未収利息	8,677,100
未収利息	1,460
(B) 負債	56,230,608
未払金	54,712,040
未払解約金	1,518,568
(C) 純資産総額(A-B)	7,997,006,163
元本	830,026,640
次期繰越損益金	7,166,979,523
(D) 受益権総口数	830,026,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	96,346円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,166,916,303円  
 期中追加設定元本額 80,366,220円  
 期中一部解約元本額 417,255,883円  
 また、1口当たり純資産額は、期末9,6346円です。

## ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	450,997,619円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	194,469,072円
国内株式セレクション（ラップ向け）	155,539,792円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	25,760,771円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	2,828,647円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	430,739円
合計	830,026,640円

## ○損益の状況 (2024年6月11日～2024年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 64,114,034
受取配当金	63,921,540
受取利息	191,983
その他収益金	511
(B) 有価証券売買損益	499,489,785
売買益	1,441,240,769
売買損	△ 941,750,984
(C) 当期損益金(A+B)	563,603,819
(D) 前期繰越損益金	9,454,715,774
(E) 追加信託差損益金	659,269,222
(F) 解約差損益金	△3,510,609,292
(G) 計(C+D+E+F)	7,166,979,523
次期繰越損益金(G)	7,166,979,523

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【 シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）】

## 《第3期》決算日2025年2月25日

[計算期間：2024年2月27日～2025年2月25日]

「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」は、第3期の決算を行いました。  
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

運用方針	シュローダー日本マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。株式への投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性の見込める銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。						
------	--	--	--	--	--	--	--

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額		T O P I X <sup>*</sup> (東証株価指数、 配当込み)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率					
(設定日) 2022年12月16日	円 10,000	円 —	% —	3,230.52	% —	% —	% —	百万円 1
1期 (2023年2月24日)	10,241	0	2.4	3,260.04	0.9	99.0	—	1,088
2期 (2024年2月26日)	13,731	0	34.1	4,494.35	37.9	99.6	0.1	1,356
3期 (2025年2月25日)	14,394	0	4.8	4,687.95	4.3	99.4	0.0	1,536

(注) 設定時の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額、税込み分配額は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは複数投資信託を組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率=完建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		T O P I X <sup>*</sup> (東証株価指数、 配当込み)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	率				
(期首) 2024年2月26日	円 13,731	% —	4,494.35	% —	% 99.6	% 0.1	
2月末	13,779	0.3	4,499.61	0.1	99.5	0.1	
3月末	14,381	4.7	4,699.20	4.6	98.4	0.6	
4月末	14,504	5.6	4,656.27	3.6	98.6	1.2	
5月末	14,835	8.0	4,710.15	4.8	98.8	1.2	
6月末	15,106	10.0	4,778.56	6.3	99.1	1.0	
7月末	15,175	10.5	4,752.72	5.7	99.9	0.1	
8月末	14,433	5.1	4,615.06	2.7	99.6	0.1	
9月末	14,375	4.7	4,544.38	1.1	98.8	0.5	
10月末	14,461	5.3	4,629.83	3.0	98.8	0.7	
11月末	14,491	5.5	4,606.07	2.5	99.1	0.7	
12月末	15,122	10.1	4,791.22	6.6	99.9	0.0	
2025年1月末	14,794	7.7	4,797.95	6.8	100.0	0.0	
(期末) 2025年2月25日	14,394	4.8	4,687.95	4.3	99.4	0.0	

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 期初基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは複数投資信託を組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率=完建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指標です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、この指標の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社が有しています。

## ○当期の運用経過

### ●基準価額の主な変動要因

期首13,731円でスタートした基準価額は、14,394円で期末を迎えると、期首比4.8%の上昇となりました。

当期の前半は、日本株式市場全般に力強い上昇基調の途上にあり、主要株価指数が過去最高値を更新しました。期の半ばに上昇分を全て打ち消す急落とその後の急回復という変動の激しい展開を経て以降は、狭い範囲内での動きが続きましたが上昇して終えました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

### ●投資環境について

- ・当期は、日経平均株価が1989年末の史上最高値を更新した直後から始まっており、海外投資家による買いと堅調な企業業績を背景に上昇の勢いが2024年3月後半まで続きました。春闘における高い賃上げ率が確認されて日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことは、デフレからの脱却を想起させ、波乱なく消化されました。
- ・3月下旬から4月後半にかけては米長期金利の上昇や中東情勢の悪化懸念から上昇一服となりました。
- ・4月下旬から7月中旬にかけては中東情勢の落ち着き、米長期金利の低下、円安継続などが下支えとなり、再び上昇局面に回帰しました。7月には日経平均株価が史上最高値を再度更新するとともに、TOPIXも1989年末に記録した史上最高値を上回りました。
- ・7月後半に入ると、円高の進行に伴い輸出関連銘柄が売られて下落に転じました。月末の31日には、日銀が国債買い入れの減額計画に加え政策金利の0.25%への引き上げを発表しました。
- ・8月に入ってからは、日銀の追加利上げペースに対する警戒感や、米経済指標の軟化を受けて円高が加速、連れて日本株式市場は歴史的な急落を記録しました。8月5日の下落率や、それまでの3営業日累計の下落率は株式市場の歴史に照らしても最大級のものとなりました。翌日以降は自律的な反発により全面高の展開となり、9月初旬にかけて急速な反発を見せました。
- ・9月以降ドル円レートは再び円安方向へ振れ、米国株式市場は上昇基調に回帰しましたが、日本株式市場は狭い範囲で一進一退の展開となりました。
- ・10月の衆議院総選挙では与党が過半数割れとなりましたが、野党の政策協力を得るために財政拡張的な政策がとられるとの見方から、リスク回避の売り一色とはならず、買戻しの動きが見られました。
- ・11月に入ると米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利が一旦は好感されたものの、政策の不透明感に対する懸念や、日銀の追加利上げに対する警戒感が台頭しました。
- ・12月は円安の進行に加えてホンダと日産による経営統合に向けた協議入りのニュースやトヨタ自動車のROE（自己資本利益率）20%目標に関する報道もあり、年末にかけて輸送用機器セクターが大きく買われ相場の戻りを牽引しました。
- ・2025年に入るとトランプ米大統領による発言や政策発動を受けて様子見姿勢が広がりました。
- ・1月24日の金融政策決定会合で日銀が0.25%の追加利上げを行いました。その後さらなる追加利上げを織り込む動きが進展し、幅広い年限で国債利回りの上昇に拍車がかかりました。
- ・2月に入ると個別銘柄の株価パフォーマンスは明暗を分ける展開となりました。前半は四半期決算の内容を吟味する流れから始まり、期末にかけては関税引き上げ懸念、円高進行などから加工製造業が売られる一方で、ゲームやコンテンツ関連株が人気を集めました。
- ・セクター別では、上位3業種がその他製品、銀行業、非鉄金属で、下位3業種は輸送用機器、化学、鉄鋼となりました。

### ●ポートフォリオについて

- ・国内外で飲料用無菌充填ラインを中心に食品用プラントで豊富な受注残を抱え、採算改善も進展している澁谷工業を新たに組み入れました。
- ・ハイエンドスマートフォン向けやデータセンター向け需要の回復で高収益のオプトロニクス部門が業績拡大を牽引する日東電工の組入比率を引き上げました。
- ・乗用車用タイヤにおける高付加価値セグメントへの注力と、近年の複数のM&Aを通じて拡大した農業用タイヤ等オフハイウェイタイヤ事業の強化によって、業界平均を上回る成長性が期待されるものの、株価バリュエーション（価値評価）に十分に反映されていないと考えられる横浜ゴムを新たに組み入れました。
- ・主力の火災報知設備において国内のストックビジネスが順調に推移していることに加えて、海外でシステム販売の拡大による成長が期待できるホーチキを新たに組み入れました。
- ・期待されていた更年期障害治療薬の立ち上がりが想定以下であったことなどから中期的な利益成長率見通しが低下したアステラス製薬を売却しました。
- ・株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下した沖縄セルラー電話、リクルートホールディングスの組入比率を引き下げました。
- ・既存店売上のマイナス傾向が続き、決算内容も低調である一方で、当期の前半に株価が上昇基調で推移していたナフコを売却しました。

### ●当ファンドのベンチマークとの差異について

ベンチマークは期首に比べ4.3%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを0.5%上回る運用成果となりました。

## (プラス要因)

- ・低 P E R (株価収益率) や低 P B R (株価純資産倍率) などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・保険セクターのオーバーウェイト
- ・医薬品、食料品、陸運業などのディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・投資家向け説明会で株主還元拡充方針について言及した T & D ホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・主力の不動産管理事業を中心としたことによる収益基盤を拡充しているスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。
- ・悲観的な市場予想に反して2024年3月期決算が計画戦の着地となったことや、懸念されていた海外事業の減損を発表したことで悪材料出尽くしと捉えられたリログループの株価が上昇したこと。
- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車の株価が下落したこと。

## (マイナス要因)

- ・小型株のオーバーウェイト
- ・輸送用機器、化学セクターのオーバーウェイト
- ・銀行業セクターのアンダーウェイト
- ・パワーデバイスやバッテリー向け装置の受注見通しが悪化したアルパックの株価が下落したこと。
- ・期中に利益見通しを二度下方修正した SMC の株価が下落したこと。
- ・骨髄線維症治療薬の開発中止とデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬のフェーズ3試験失敗を発表した日本新薬の株価が下落したこと。
- ・非保有としていたソニーグループ、日立製作所の株価が上昇したこと。

## ●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいた P E R を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるために、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

第二次トランプ政権発足以降、連日のように政策変更や新方針などが報じられています。長い月日をかけて形成された国際秩序や、自由貿易を前提とした最適地生産に基づくグローバルサプライチェーンなどが、朝令暮改のように覆されていく有様にはあらためて驚かされます。第一次トランプ政権時には米中貿易戦争にまつわる関税引き上げの応酬や貿易上の取引制限の発動などを受けて、影響を受ける企業はどこか？そのインパクトは？などの情報が錯綜し、株価が大きく動く局面を経験しました。今回は二周目となるので展開が予想しやすい面はあるものの、矛先が中国に留まらずカナダやメキシコ、あるいは欧州、場合によっては日本へもと対象国が広がりを見せ、品目についても半導体や鉄鋼、農産物などに留まらず自動車や医薬品などへも飛び火する様相を呈しています。関税の適用や大幅引き上げによる米国経済自体や米国向け輸出企業に対するマイナス影響が懸念されますが、施行直前で撤回されたり条件が変更されることも多いため予見可能性を損なっていることも問題です。企業行動においては関税や規制の影響を回避するために先行して在庫確保に動いたり、設備投資の意思決定を先送りするなど既に様々な影響が出始めていると考えられます。

そうした環境下で投資家層も神經質になっていることから投資方針の再点検が行われている最中かと想像します。政治レジームの転換や不確実性の増大によって、資本市場においても過去数年支配的だった基調が転換したり、これまで重視されなかった側面が脚光を浴びるといったような変化が起こりやすい局面に差し掛かっているかもしれません。一般的には一定期間継続している既存の支配的なトレンドについては延長を予想する向きが多数派を形成します。それは人間の心理的特性に基づくことであると共に、実際にトレンド転換を言い当てる、特にタイミングを捉えることが難しいことを反映しているようにも思われます。裏を返せば大多数がトレンド継続を確信している状況下では、正答確率は低くとも当たると利得の大きい、言い換えば期待値が大きい投資機会が広がっていると考えることができます。現在の状況に照らすと具体的には米国経済、株式、米ドル一強時代の綻び、マグニフィセント・セブンと称される特定少数銘柄への一極集中の是正の可能性などが挙げられます。日本株に関係の深い文脈では円安恩恵銘柄から円高恩恵銘柄への資金シフト、景気敏感株からディフェンシブ株へのセクターローテーション、大型株主導の展開から中小型株見直し機運の醸成への変化などが思い当たります。こうしたダイナミックなトレンド転換が起こる可能性に目配りをすると同時に、これまで支配的な投資テーマやトレンドの中で投資家の再点検の末に生き残ったものについてはトレンドの強化や再加速といった流れに繋がるケースも時折見られるため注意が必要だと考えています。ポートフォリオとしては突然の政策変更などの影響を受けにくいバランスの取れたものを志向しつつ、市場に変化の兆候が現れていないか観察していく構えです。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2025年2月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	111円 (104)	0.757% (0.713)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販売会社)	( 2)	(0.011)	
(受託会社)	( 5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 3) ( 0)	(0.021) (0.000)	
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 ( 2) ( 2) ( 0)	0.028 (0.011) (0.017) (0.000)	
合計	118	0.806	
期中の平均基準価額は、14,621円です。			

(注) 期中の費用（消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている親投資信託（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2025年2月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	口数	設定		解約	
		金額	口数	金額	口数
ショローダー日本マザーファンド	37,583	千円	220,385	千円	19,688

(注) 単位未満は切捨て。

## ○ 株式売買比率

(2024年2月27日～2025年2月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	シ ュ ロ 一 ダ 一 日 本 マ ザ 一 フ ア ン ド	期初の組入株式時価総額
(a) 期中の株式売買金額	32,850,781千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,335,090千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2025年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	期末
	口数	口数	評価額
ショローダー日本マザーファンド	千口 249,081	千口 266,977	千円 1,542,086

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
ショローダー日本マザーファンド 投資信託財産総額	千円 1,542,086	% 100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項目	当期	期末
(A) 資産	1,542,086,554円	
ショローダー日本マザーファンド(評価額)	1,542,086,554	
(B) 負債	5,622,036	
未払信託報酬	5,425,347	
その他の未払費用	196,689	
(C) 純資産総額(A-B)	1,536,464,518	
元本	1,067,467,148	
次期繰越損益金	468,997,370	
(D) 受益権総口数	1,067,467,148口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,394円	

(元本増減)

期首元本額	988,213,543円
期中追加設定元本額	150,577,458円
期中一部解約元本額	71,323,853円

## ○損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	67,849,856円
売    買    益    益	72,167,752
売    買    損    損	△ 4,317,896
(B) 信託報酬等	△ 11,021,828
(C) 当期損益金(A+B)	56,828,028
(D) 前期繰越損益金	364,629,077
(E) 追加信託差損益金	47,540,265
(配当等相当額)	( 59,725,537)
(売買損益相当額)	(△ 12,185,272)
(F) 合計	468,997,370
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	468,997,370
追加信託差損益金	47,540,265
(配当等相当額)	( 59,815,304)
(売買損益相当額)	(△ 12,275,039)
分配準備積立金	421,457,105

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものと含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の純当収益(31,186,929円)、費用控除後の有価証券等損益額(25,641,099円)、信託約款に規定する収益調整金(59,815,304円)および分配準備積立金(364,629,077円)により分配対象収益は481,272,409円(10,000口当たり4,508円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ◀ シュローダー日本マザーファンド

## 《第24期》決算日2025年2月25日

[計算期間：2024年2月27日～2025年2月25日]

## ○当ファンドの仕組み

運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○当期の運用経過

## ◎基準価額の推移

期首54,680円でスタートした基準価額は、57,761円で期末を迎え、期首比5.6%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの比較

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、4.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.3%上回りました。

## (プラス要因)

- ・低P/E R（株価収益率）や低P/B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・保険セクターのオーバーウェイト
- ・医薬品、食料品、陸運業などのディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・投資家向け説明会で株主還元拡充方針について言及したT&Dホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・主力の不動産管理事業を中心に安定的に収益基盤を拡充しているスタートコーポレーションの株価が上昇したこと。
- ・悲観的な市場予想に反して2024年3月期決算が計画戦の着地となったことや、懸念されていた海外事業の減損を発表したことで悪材料出尽くしと捉えられたリログループの株価が上昇したこと。
- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車の株価が下落したこと。

## (マイナス要因)

- ・小型株のオーバーウェイト
- ・輸送用機器、化学セクターのオーバーウェイト
- ・銀行業セクターのアンダーウェイト
- ・パワーデバイスやバッテリー向け装置の受注見通しが悪化したアルパックの株価が下落したこと。
- ・期中に利益見通しを二度下方修正したSMCの株価が下落したこと。
- ・骨髓線維症治療薬の開発中止とデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬のフェーズ3試験失敗を発表した日本新薬の株価が下落したこと。
- ・非保有としていたソニーグループ、日立製作所の株価が上昇したこと。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成績の基準となる指標のことです。

TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指標です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、この指標の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社が有しています。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2025年2月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 12 (12) (0)	% 0.021 (0.021) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合計	12	0.021	
期中の平均基準価額は、58,430円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2025年2月25日)

## 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 4,895 (3,431)	千円 12,781,794 (—)	千株 7,043	千円 20,068,987

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 2,596	百万円 2,718	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

## ○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.6%)</b>			
長谷工コーポレーション	316.7	159.7	314,449
五洋建設	486.3	—	—
住友林業	217.5	172.9	775,456
エクシオグループ	167.4	222	386,946
太平電業	—	103.5	496,282
<b>食料品 (0.5%)</b>			
ブリマハム	277.8	171.2	368,251
<b>パレプ・紙 (0.6%)</b>			
トーモク	195.1	192.5	449,487
<b>化学 (10.1%)</b>			
エア・ウォーター	630.4	667.2	1,258,339
四国化成ホールディングス	466.7	412	778,680
旭有機材	—	58.9	227,943
リケンテクノス	—	384.5	394,112
日油	83.9	322.4	675,428
エスケー化研	99.5	85.6	790,944
上村工業	148.7	177.7	1,848,080
日東電工	29.2	413.1	1,228,352
ZACROS	33.9	107.4	439,266
<b>医薬品 (1.4%)</b>			
アステラス製薬	626.9	—	—
日本新薬	204.3	—	—
ペプチドリーム	394.3	520.9	1,052,218
<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>			
ENEOSホールディングス	992.3	1,022.1	831,376
<b>ゴム製品 (2.1%)</b>			
横浜ゴム	—	200	678,400
ブリヂストン	100	—	—
ニッタ	203.7	175.1	626,858
バンド一化学	178.2	160.8	271,752
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
黒崎播磨	51.4	165.3	423,994
ニチアス	411.8	295.7	1,333,902
ニチハ	95.8	—	—

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
東京製鐵	417.6	397.7	631,945
<b>金属製品 (2.6%)</b>			
トーカロ	625.4	592.6	1,028,753
東プレ	309	547.4	971,635
<b>機械 (7.0%)</b>			
アマダ	395.3	—	—
F U J I	249.9	232.6	516,255
オプトラン	425.3	472.4	804,969
SMC	18.9	18.1	1,020,116
澁谷工業	28.1	231.4	754,364
竹内製作所	286.2	209.1	1,131,231
T P R	181.7	271.8	620,519
イーグル工業	326.5	216.1	432,848
<b>電気機器 (6.9%)</b>			
プラザー工業	229.9	183.3	483,362
ミネベアミツミ	330.7	246.7	581,225
アルバック	111.3	138.2	775,854
ホーチキ	—	294.4	717,158
T D K	138.5	589	968,316
アオイ電子	138.4	102.3	213,295
エスペック	132.8	248.2	573,838
O B A R A G R O U P	161.4	145.8	496,449
イリソ電子工業	136.2	89.7	243,804
カシオ計算機	92.4	—	—
小糸製作所	85.5	—	—
東京エレクトロン	9.6	7.9	191,180
<b>輸送用機器 (10.7%)</b>			
豊田自動織機	170.5	128.1	1,637,758
モリタホールディングス	172.2	332.4	690,062
いすゞ自動車	540.2	277.1	553,507
トヨタ自動車	351.2	315.1	854,078
武藏精密工業	242.3	297.3	768,223
アイシン	99.2	328.3	574,196
スズキ	234.1	914.5	1,681,308

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ヤマハ発動機	千株 565.7	千株 597.9	千円 745,282
ハイレックスコーポレーション	384.2	282.8	445,410
日本精機	146.1	105.6	112,041
精密機器 (2.0%)			
ナカニシ	425	346.2	732,905
東京精密	67.5	86.4	762,566
その他製品 (1.0%)			
フジシールインターなショナル	—	158.6	418,862
オカムラ	151.7	167.9	329,923
陸運業 (1.2%)			
東海旅客鉄道	87.8	—	—
東京地下鉄	—	38.7	69,350
ハマキヨウレックス	83.8	179.1	225,128
山九	125.7	107.9	646,105
情報・通信業 (7.5%)			
三菱総合研究所	54.4	—	—
ネクソン	490.7	573	1,195,278
SRAホールディングス	144.2	145.7	634,523
大塚商会	210	336	1,188,432
中部日本放送	392	320.3	211,398
KDDI	226.9	169.6	830,192
沖縄セルラー電話	324.3	118.5	497,700
GMOインターネットグループ	—	180.7	518,609
DTS	152.9	56.9	236,419
ミロク情報サービス	158.7	187.8	338,603
卸売業 (6.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	97	103.9	201,306
伊藤忠商事	377.2	275.7	1,806,110
三井物産	178.9	258.6	735,458
阪和興業	133.2	108.7	538,065
稲畑産業	55.1	50.1	156,061
ト拉斯コ中山	121.7	275.7	543,956
因幡電機産業	215.7	205.7	791,327
小売業 (6.4%)			
サンエー	100.3	266.5	789,106

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
エービーシー・マート	千株 488.4	千株 465.5	千円 1,362,518
パルグループホールディングス	101.3	296.3	920,011
ナフコ	240.3	—	—
クリエイトSDホールディングス	119.8	103.7	292,019
ベルク	212.5	228.4	1,489,168
銀行業 (7.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	365.2	895.3	3,463,915
武蔵野銀行	96.6	220.1	691,114
ふくおかフィナンシャルグループ	370.7	378.6	1,532,572
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	42.8	—	—
東京海上ホールディングス	495.2	321.4	1,653,281
T&Dホールディングス	990.3	1,136.2	3,656,291
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	145.3	128.7	707,077
オリックス	694	643.6	1,971,990
イー・ギャランティ	33.8	50.3	88,276
不動産業 (4.2%)			
オーブンハウスグループ	34.3	32.6	172,128
パーク24	94	176.6	355,849
住友不動産	140.9	125.8	644,599
スタートコーポレーション	461.9	423.2	1,682,220
日神グループホールディングス	691.6	543.5	290,772
サービス業 (4.5%)			
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	155.7	86,724
リクルートホールディングス	98.3	13.6	123,923
リログループ	931.5	827.1	1,541,300
ニシオホールディングス	241.3	238.2	988,530
トーカイ	366.6	326.6	666,590
合計	株数・金額 26,171	27,453	75,647,776
	銘柄数 <比率>	102	<99.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円
	TOPIX	27	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
株式	千円 75,647,776	% 98.9
コール・ローン等、その他	850,283	1.1
投資信託財産総額	76,498,059	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	76,498,059,064
株式(評価額)	505,452,482
未収入金	75,647,776,390
未収配当金	216,671,137
未収利息	126,717,100
差入委託証拠金	4,846
(B) 負債	1,437,109
未払金	121,633,376
未払解約金	38,690,778
(C) 純資産総額(A-B)	82,942,598
元本	76,376,425,688
次期繰越損益金	13,222,834,246
(D) 受益権総口数	63,153,591,442
1万口当たり基準価額(C/D)	13,222,834,246円
	57,761円

## [元本増減]

期首元本額	14,853,373,858円
期中追加設定元本額	824,612,117円
期中一部解約元本額	2,455,151,729円

## [当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	1,955,099,560円
シュローダー日本ファンド	808,710,819円
シュローダー日本ファンド（野村SMA向け）	966,961,981円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	5,102,634,998円
シュローダー日本ファンド（確定拠出年金向け）	3,578,119,695円
シュローダー日本ファンドP Fオボチュニティ（適格機関投資家専用）	544,330,071円
シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）	266,977,122円

## ○損益の状況

(2024年2月27日～2025年2月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	2,178,829,884
受取利息	2,178,593,055
その他収益金	226,087
支払利息	18,161
	△ 7,419
(B) 有価証券売買損益	2,306,702,721
売買益	8,126,457,439
売買損	△ 5,819,754,718
(C) 先物取引等取引損益	42,568,901
取引益	52,525,317
取引損	△ 9,956,416
(D) 保管費用等	△ 16,011
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,528,085,495
(F) 前期繰越損益金	66,365,562,490
(G) 追加信託差損益金	3,911,307,540
(H) 解約差損益金	△11,651,364,083
(I) 計(E+F+G+H)	63,153,591,442
次期繰越損益金(I)	63,153,591,442

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした仮額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約仮額を差し引いた差額分をいいます。